



附属図書館と理科系図書館

薬学部（図書委員）教授 矢島 治 明

京都大学附属図書館に運営改善に関する委員会があって、各学部、研究所からの商議員が、各小委員会を分担して実質的な活動をしておられます。私も約1年半、おもに学生用図書選書委員をして来ました。しかし実を申せば、私は此の附属図書館を今まで一度も利用したことがありません。学生時代は戦時中のことで論外としても、教育、研究生活に入って約15年間に一度も利用しなかったこととなります。試みに本学部の大学院生の数人に質問してみました。教養時代に多少利用した人がごく僅かで、大部分の人は私と同様の答でした。教官の大部分もほぼこの様に思います。

この理由として、附属図書館が南部地区より遠いという立地条件よりは、むしろ利用しようとしても附属図書館に理科系の研究図書が備っていないことが最大の原因です。

これも当然のことで、本学では研究図書は部局図書室で、学生用図書は附属図書館でという性格のもとに運営されて来たからです。特に理科系では研究図書と学生図書との間にかなり明瞭な差があります。例えば南部地区では医学部が集中的な医学図書館を持ち、薬学部も薬学関係の図書をほぼ集中的に図書室におさめ、それぞれの研究分野をカバーした機能を果して来ました。

しかし、この様な研究図書室の性格を備えた部

局の図書室も現在大きな問題に直面していることを指摘せねばなりません。まず予算の問題があります。すなわち部局の図書費は教官研究費で賄われている関係上、図書費の高騰で、従来の購読維持自体が困難になりつつある一方では、新しい研究雑誌が続々と発刊され、これらの新規購入は不可能に近い状態におかれて来ています。すなわち急速な学問の発展にともなう爆発的な情報量の拡大に図書費が伴えない状態が来ています。

一方企業の研究所では文献のマイクロ化、JICST (The Japan Information Center of Science and Technology) や JAICI (Japan Association for International Chemical Information) 等を通じて情報整備の体制を整えています。もし大学の部局図書室が現状のまま推移すれば、やがて従来の研究図書室の機能低下はまぬがれません。従って我々研究者は、部局図書室の運営に対する考えを変えねばならない時に来ている様に判断されます。

自分のことで恐縮ですが、私は目にふれる一次情報以外に CA (Chemical Abstract) の関係項目、IRL (Information Retrieval Limited) の二次情報に目を通して文献の見落としのない様にしています。前者はアメリカ化学会の編集ですが、後者はイギリスの Oxford 大学の編集で、此の国

が、大学に巨大な情報センターを持ち、CA 以上の細い項目別に此の様なサービスを全世界に行っていることに大きな驚きを感じます。

では我が国の国立大学の附属図書館はどうかという問題ですが、国立大学図書館協議会等を通じて、此の情報時代の波の中に新しい図書館のシステム化が進行している様子です。本学附属図書館でも、部局図書室との間に、従来の目録サービス以外に新しい交流が生れて来ました。まず昭和51年度以来、附属図書館の予算で購入した学生用図書（大学院学生を対象とした研究的な性格をもったものも含まれる。）の一部が部局の図書室に備えられる様になり、また共同利用度の高いものは附属図書館に置かれ、したがって附属図書館が研究にも使用される図書を置く様になりました。また特に理科系学部の関係として、このたび附属図書館の予算で購入された理科系外国雑誌が部局図書室に備えられることになりました。また第二次資料として各学部の共通利用度の高い高額参考図書として Beilsteins, Handbuch der Organischen Chemie ; Gmelins, Handbuch der Anorganischen Chemie ; Science Citation Index ; ロシアの化学系英訳誌, Sadtler の赤外, NMR chart（後者は附属図書館より薬学部への割当分をあてたもの）が置かれる様になりました。その場所に行かねば見られないとなると多少の地域的な不便をしのんでも出かげざるを得ず、当学部よりも附属図書館の利用者が出はじめました。以上の様に理科系学部より見れば無縁であった附属図書館とも、利用者側の交流が始まったのですが、此所に置かれる資料の内容や将来像は未だ固定化されたものではない様です。恐らく試行錯誤があると思われませんが、私個人としては、附属図書館に理科系の二次巨大情報館の性格を含んでいただきたいと希望しています。そして将来には情報検索も可能なオンラインシステムを持った京都大学全学の

上に立つ附属図書館像を期待しています。

私達は論文を書く場合、引用文献を脚注に記入していますが、従来の方式で進みますと、将来これが不完全で学会誌に受理されなくなり、しかも全部記入しようとするれば紙面の大部分を消費せねばならなくなるでしょう。この様な場合には、例えば対応する JAICI の番号を記入する様になるかもしれませんが。この様な事態に対応出来る様な体制が必要ではないでしょうか。

以上は研究者の立場にかたよった意見ですが、学生用図書への期待を附記します。現在附属図書館で購入している学生用図書のうち理科系図書（自然科学、理学・工学関係）の比率は約16%前後です。これはかなり低い比率かもしれませんが、我が国の月間の出版物（新刊図書目録より）のうち、理科系図書は18~25%で、このうち大学にふさわしくないものを除きますと、ほぼ出版数に比例したものを附属図書館は購入していることになります。理科系の本は、新しい学問の発展によって不朽の名著といわれるものは非常に少く、時とともに利用価値がうすれる傾向の本が多いのが特色です。したがって購入後、これらがたとえ短い命であっても、如何に活用されるかが非常に大切な要素となります。調べてもらいますと、昭和50年度、開架図書で5万冊読まれたうち、理科系の図書の利用率は幸にして36%と、他の部門に比して非常に高い値であることがわかりました。16%の購入に対して36%の利用率があることになります。しかし学部別にみますと薬学部学生の利用率は1.6%（参考までに医学部学生の利用率は0.6%）と非常に低利用率ということでした。学部によって学生数が異なりますので直ちに結論出来ませんが、地域的な要素がある様子です。したがって学生図書も定期的に検討して、部局図書室との相互移管が行われてもよいのではないかと思います。

OECD 出版物について

今日、不況・円高など日本経済の直面する問題に私たちは国際的な視角のもとで分析しなければならないのは周知のことである。先進資本主義諸国が「国際経済協力を基本理念とし、新しい世界経済の秩序を構築しつつ、自由貿易の拡大と全人類の生活向上をめざし」て組織された OECD (Organization for Economic Co-operation and Development=経済協力開発機構) の活動と出版物は私たちの関心をよぶものである。OECD は、1961年欧州経済協力機構(加盟18カ国)の発展的改組(合衆国とカナダの参加)によって設立された。1964年に日本が加盟し、現在 OECD は24カ国により構成され、パリに本部を置いた国際経済機関である。その主な目的は、OECD 条約によると各加盟国の(1)経済成長の達成、(2)開発途上国援助、(3)自由貿易の拡大を三本柱としているが、近年先進資本主義諸国の「共通の悩み」であるインフレ、資源エネルギー、環境、社会福祉などの分野に活動が拡大している。(詳細は「OECD, History・Aims・Structure.」1971 および機関誌「OECD Observer」を参照、最も簡単な紹介は OECD 東京出版物センター「OECD ごあんない」を参照されたい。)

ここでは OECD 出版物を通じてその活動の概要をみることにしよう。OECD はその活動目的によって広範な分野で研究調査や討議をおこない、その成果を報告書(英仏両国語)として逐次公開している。この出版物が各国の諸政策の立案、運営に役立ち、また大学・研究機関の研究資料として活用されているのも周知のことである。OECD 出版物は、「年次経済調査」をはじめ「主要経済指標」、「貿易統計」など12種の雑誌類と鉄鋼産業年報など産業別の15種の年報類とがあり、さらに今日まで約1,000点にのぼる単行本がある。(OECD: Catalogue of Publications [年刊], OECD 東京出版物センター「新刊案内」[1964年月6月から

月刊としてはじまり、最近は隔月刊]を参照。)これらの内容は、経済・財政金融問題から開発、労働・社会問題、さらに科学技術、教育にいたり、最近では環境・公害問題、情報とその分野を拡大している。これらの報告類は OECD の各委員会の活動によって生れたものである。(分野別の活動は、例えば OECD at Work for Development, 1971. …for Industry and Energy, 1973. …for Science and Education, 1972. …for Environment, 2nd ed. 1973. 参照されたい。)

以上のもののうち、とくに日本を対象とした OECD 出版物をみると、まず最初にあげられるのは毎年刊行される「年次経済調査」である。これは各加盟国が年1回 OECD 経済開発検討委員会の調査を受け、その結果の報告書である。この調査は OECD の決定とか勧告といった性格のものではないが、加盟国の「共通の認識」となり、对被調査国の政策決定の一つの基礎となっている。対日本経済調査は、1964年にはじまり1977年版が本年の7月に刊行された。(翻訳は最初経済企画庁訳で刊行され、1974年より日本経済調査協議会で刊行されている)次に OECD の調査報告をみると、昨年(1976)「日本の社会科学は現実離れしており、国民的・国家的要請にもっと応える必要がある」と言った「日本の社会科学政策」が出版され、ジェナリズムをにぎわしたことがある。日本を対象としたこの種のもの、科学政策(1966年)、教育政策(1970年)、労働政策(1971年)などがあり、本年に環境政策の調査報告を受け入れている。いずれもこの調査報告は助言的性格のものであり、拘束性をもたないが、国民的関心をよぶことにおいて一つの役割をはたしている。

(以上の OECD の出版物は、1970年に本学が寄託図書館となって経済学部調査資料室に保管・運用されている)

経済学部(調査資料室) 細川 元雄

「ターナー文庫目録」等の刊行について

(「法制史関係資料展」展示図書)

本学法学部には、外国の学者の蒐集にかかる多数の文庫が所蔵されている。なかでも、ターナー、ハチェック、トゥール各氏の文庫は、第一次世界大戦の賠償品としてドイツから送られてきたもので、昭和6年に大蔵省から京都大学に移管され、昭和7年3月31日に法学部に納められたものである。去る10月25日から27日にかけて附属図書館主催の「法制史関係資料展」にその一部が展示された。

以下、各文庫を簡単にご紹介する。

1. ターナー文庫 2643冊

本文庫は教会法に造詣の深かった、フリードリッヒ・ターナー (Friedrich Thaner) の蔵書であるため、教会法関係の図書が多く、その性格上1500年代の出版物が大部分を占めている。そもそも教会法はドイツ民法典成立以前においては、ドイツの家族法の役割を果たしてきたものであり、従ってドイツ法史研究上、同文庫の学術的価値は極めて高い。

2. ハチェック文庫 2113冊

ユーリウス・ハチェック (Julius Hatschek 1872~1926) は、ワイマル憲法下において国法学および行政法学の分野で活躍し、英独比較法学者

としてイギリス公法の研究においても多大な業績を残した人である。同文庫の大部分は公法学上の図書であるが、哲学、歴史学関係の図書も多く含まれている。わが国の研究者にとって利用価値の高い存在となっている。

3. トゥール文庫 1933冊

アンドレアス・フォン・トゥール (Andreas von Tuhr 1864~1925) は、ドイツロマニステンに属し、その精密周到な体系によってドイツ普通法学の伝統に最後の光輝をそえた民法学者である。同文庫は19世紀から20世紀にかけて出版された私法関係図書の一大コレクションである。

今回刊行された目録は、オフセット印刷、A4版、冊子形態、本文二段組、各187、135、120頁で、配列は、京都大学法学部、経済学部欧文図書分類表に従っている。各項目は、著者名、書名(副書名)、(版次)、(学位記)、発行地、発行者、発行年、(巻数)、頁数(地図、図版についてはサイズ)、(叢書名、抜刷りなど)の順で記載され、巻末には著者名(場合によっては書名)の索引が付けられている。

文庫目録の刊行を機に、これらの文庫が一層利用されんことを期待する。(法学部図書室)

重文 紙本墨書 兵範記 49巻

「兵範記」は京都西洞院兵部卿平信範(1112~1187年)の日記で、信範21歳より60歳にわたるものであるが、その間欠くところも少なくない。信範自筆の「兵範記」25巻が本文庫に収蔵されているが、自筆本は当時の宣旨類、その他の文書の裏面に記されており、しかも当時のものとしては完全に保存されているから、表裏合せて保元平治時代の平氏側を代表する唯一の根本資料として最も珍重すべきものである。なお原本の欠を補う新写本24巻が別に添付されている。

兵範記は人車記その他の異称がある。兵範記の称は官名と実名の各々1字を組合せたものであり、また人車記の称は信範の2字の各々の偏を連記し

たものである。日記は崇徳天皇の長承元年(1133)より高倉天皇の承安元年(1171)にいたる約40年間にわたる長期のものである。その間欠くところも少なくないが、平安末期の変転する情勢が遺憾なく活写されている。日記は朝政、朝儀に詳しく仏事供養等の宗教的行事に関する記事も豊富である。特に保元の乱に関しては、もっとも信拠すべき資料を提供する唯一の根本資料である。日記は故紙に記されたものが多く、その裏文書には当時の名家の書状が多量に存在している。この時代の書状がこの様にまとまって伝存することは極めて珍らしく、この紙背文書も、また平安末期の世相をうかがうことのできる貴重な資料である。

「法制史関係資料展」を開催

日時 昭和52年10月25日(火)～27日(木)

午前10時～午後4時

場所 附属図書館陳列室

資料 法学部所蔵の法制史関係資料約100点

上記法制史関係資料展は、法学部の協力を得て開催されたものであるが、数多い貴重な法学部の資料中このたびターナー、ハチェック、トゥールの三文庫と小早川文庫、日本法制史関係標本類の整理が済んだので、これを機会にそれら及び明治法制史関係資料の一部が展示された。なお整理作業は現在も進行中である。

「フランス新刊図書展」を開催

日時 昭和52年11月8日(火)～10日(木)

午前9時～午後5時

場所 附属図書館陳列室

上記フランス新刊図書展は、出版文化国際交流会との共催によって開催されたものであるが、会場には Art de vivre au coin du feu はか約2,000点の学術書その他が展示され、多くの来場者があった。

人文科学研究所図書室

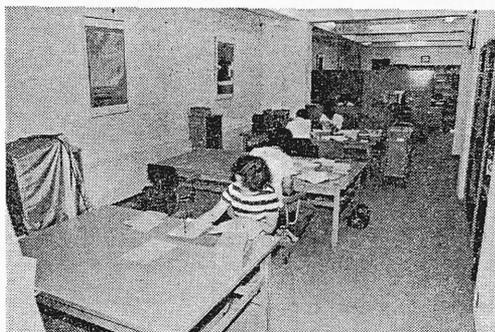
本研究所では、共同研究を中心に、これと並行して個人研究が行われている。図書室はこれらの研究活動に即応し得る体制と、機能の充実が常に望まれている。

1975年に待望の新所屋が完成した。この新書庫に永年の懸案であった分置図書を収容し集中管理を図るとともに、附属東洋学文献センター（以下センターという）をも統合し、図書室、センター双方の有する本来的な機能を明確にし、図書館活動、情報センター活動を強化することを企図していたが、スペースの不足のためその実現を見るに至らなかった。現在、日本部、西洋部関係書および洋書は本館、漢籍を中心に東方部関係書は分館に分置している。

図書・資料の収集は各部代表の図書委員が所員の意見を反映しつつ収集にあたっている。図書費の研究部門、個人への分割配当は行われていない。

1965年に設置されたセンターは、図書・資料の一般公開、利用を原則としている。これを契機に、従来所外者に対しては閉鎖的であった本研究所でも、段階的に門戸を解放してきた。図書館間相互協力、図書の相互利用が館界の趨勢となるに

およんで、学内者に対する所外貸出（漢籍を除く。）も実施し得るようになってきている。



しかし、近年利用者は激増の一途を辿っており、人手不足からのサービスの低下、図書・資料の破損への懸念、所員借用図書を利用に供することに対する批判を耳にする。また、図書・閲覧室の利用制限、漢籍の複写の可否等について検討すべきであるとの声も上っており、公開利用への道は必ずしも平坦ではない。既設の蔵書と設備を利用するといった安上がりのセンターでなく、施設、機能の充実したセンターの完成がいま強く要望されているが、本研究所でも将来計画の一環として検討に値する主要な課題であろう。

附属図書館蔵書移動作業完了のお知らせ

10月25日より12月2日まで、土曜日を除く27日間行われた附属図書館の蔵書移動作業は予定通り無事終了しました。附属図書館は2年前の、昭和50年12月にも今回と同様約10万冊をこえる冊数の図書移動を行っています。以来、早くも今年度同じ新書庫の蔵書の大移動を余儀なくされることになりました。その理由は、前回と同様、新書庫の図書収容可能冊数が、ほぼ満杯となり、新しく納庫される図書を所定の書架に配架できなくなってきたからです。今回の移動作業には、10名の学生アルバイト延270名を採用して行われました。本館の蔵書構成は御存知のとおり、人文科学の和漢書が多く、自然科学の蔵書が少ない。今回の移動も、特に増加の著しい和書、三門（経済・社会）、四門（文学・語学）、五門（歴史・地理）の単行書と、和洋の寄贈・購入雑誌が中心となりまし

た。このため、二層にある洋書約2万冊（一～六門及び七門の一部）を旧書庫に移しました。そのあとの空書架へ満杯となっている全体の図書を順次前後に移動するということになりました。これとてにかくさし追った納本配架の危機を避けることができました。もし今回の移動が行われなければ、図書館利用者の閲覧・貸出し請求があっても、館員がその図書を取出そうとする場合、先日返却され、貸出しにもなっていない図書が行方不明となるなど、利用者に多大の不便をかけるばかりか、館員として、非常に恥ずかしい釈明をしなければなりません。幸いにして、館員、利用者の御協力を得まして移動作業も予定どおりの日程で無事完了することができました。この作業期間中、学内の皆様に少なからぬ御不便、御迷惑をおかけしましたことをおわびいたします。

近畿地区国公立大学図書館協議会 第2回館長・事務(部)長懇談会

9月5日（月）大阪・なにわ会館で開催。まず館長懇談会と事務（部）長懇談会とが各々別に分かれて進められた後、更に引き続き合同懇談会が開催された。

館長懇談会では、①図書館職員の地位の向上、交流、構成、②図書館の新築及び改築、③館長の任期、④資料館及び資料センター、⑤視聴覚資料、⑥図書の選択機構等について意見の交換が行われ、事務(部)長懇談会では、①標記懇談会の名称や議題の標示方法、②図書館の管理職の研修、③関西研究学園都市構想、④国公立大学図書館団

体相互の連絡会、⑤外国雑誌購入についての学内調整の実情、⑥当協議会の相互協力委員会、⑦当協議会の会費徴収等について意見交換が行われた。

館長・事務（部）長合同懇談会では、①夜間開館、②図書館の新築、③相互協力委員会等について懇談が行われたが、このうち図書館新築に関連し、冷暖房の維持費が図書予算を圧迫している実情について報告があった。また相互協力委員会の設置については、もうしばらく機の熟するまで待つことに意見が一致した。

近畿地区国公立大学図書館協議会 昭和52年度 主題別研究集会（法学系）

10月14日（金）本学附属図書館会議室で開催。午前中は北川善太郎京大教授（法）から“法学研究者よりみた「図書館」”という題目で講演が行われ、午後は近畿地区の法学系資料を取扱ってい

る大学図書館に対して行ったアンケートの分析結果の報告と、アンケートで報告された問題点について討議が行われた。

第51次国立七大学附属図書館協議会

9月21～22日 大津市さざなみ荘にて京都大学附属図書館を当番館として開催。

第1日目は第10回部課長会議、第2日目は館長・部課長による協議会が文部省情報図書館課の田中専門員及び栗原事務官の参加を得て開かれた。協議会では次の議題につき協議が行われた。

- 1) 共同利用図書購入費の予算措置要望と取り組み方について(東北大提出)
- 2) 相互協力要員の増員について(東北大提出)
- 3) 相互協力担当要員の確保について(九大提出)
- 4) 特別図書購入費及び外国雑誌購入費の合理的配分について(名大提出)
- 5) 図書館部課長の待遇改善をはかることにつ

いて(東北大提出)

6) 附属図書館に教官(専任)定員及び「専門員」(仮称)を置くことの可否について(名大提出)

7) 学術情報流通と大学図書館について(阪大提出)

8) 中央図書館機能の近代化について(京大提出)

なお当協議会では「昭和53年度予算案編成に当り特に要望する重要事項」として下記要望書を作成し、10月24日本協議会当番館の林館長から文部大臣、大蔵大臣、行政管理庁長官及び人事院総裁並びに各関係官にそれぞれ提出し要望した。

記

1. 「外国雑誌購入費」を増額すること。
2. 「特別図書購入費」を更に増額すること。特に、大型の高額な図書資料については、各地域毎に特定大学で購入し、大学間で共同利用する体制を設けるための共同利用図書購入費を計上すること。
3. 「学生用図書購入費」を更に増額すること。
4. 相互協力業務担当職員の確保・増員をはかること。
5. 図書館管理職の待遇改善をはかること。
 - (1) 分館長にも管理職手当を支給する措置を講ずること。
 - (2) 事務(部・課)長の管理職手当の増額をはかること。
6. 「学術雑誌総合目録人文科学欧文篇」の刊行費を計上すること。 以上

職員研修

講習会について

昭和52年度大学図書館職員講習会が下記のとおり実施された。

記

期日 昭和52年11月8日(火)～11月11日(金)

場所 大阪大学附属図書館吹田分館

目的 大学図書館活動を促進するため、大学図書館の中堅職員に、図書館業務の最新の知識及び専門的技術を習得させ、その資質の向上を図る。

昭和51年度 利用者別利用状況

利用区分 利用者別		閱 覧			貸 出	合 計		昭和50年度		差			
		開架	庫内	計	庫内	冊数	人員	冊数	人員	冊数	人員		
1. 学 生	教 養	9,907	1,774	11,681	743	12,424	7,145	12,433	7,163	-	9	-	18
	法	16,813	383	17,196	314	17,510	9,682	20,885	11,525	-3,375	-	-1,843	
	経	1,268	186	1,454	191	1,645	926	1,882	1,139	-	237	-	213
	文	3,696	1,912	5,608	1,619	7,227	3,939	8,810	5,363	-1,583	-	-1,424	
	教 育	707	222	929	215	1,144	647	1,401	871	-	257	-	224
	工	6,116	255	6,371	304	6,675	4,071	7,659	4,839	-	984	-	768
	理	6,012	291	6,303	160	6,463	3,735	7,314	4,221	-	851	-	486
	農	716	181	897	140	1,037	522	1,170	791	-	133	-	269
	医	270	58	328	30	358	211	365	231	-	7	-	20
	薬	482	1	483	22	505	264	1,011	591	-	506	-	327
2. 大 学 院 生		4,612	2,501	7,113	2,867	9,980	4,704	9,675	4,772	+	305	-	68
3. 職 員		386	1,001	1,387	3,496	4,883	1,476	4,426	1,808	+	457	-	332
4. 研 修 員 ほか		1,341	1,270	2,611	1,025	3,636	1,359	4,339	1,442	-	703	-	83
5. 学 外 者		883	3,679	4,562	—	4,562	1,235	6,321	1,064	-1,759	+	171	
合 計		53,209	13,714	66,923	11,126	78,049	39,916	87,691	45,820	-9,642	-	-5,904	
1 日 平 均		202	42		53	297	152	335	172	-	37	-	22

利 用 率 利用者別		51 年 度 (冊数)		前 年 度 と の 比 較			
		開架図書	庫内図書	50 年 度	51 年 度	差 引	
						パーセント	冊 数
1. 学 生	教 養	18.8	10.1	14.2	15.9	+ 1.7	- 9
	法	32.1	2.8	23.8	22.4	- 1.4	- 3,375
	経	2.4	1.5	2.2	2.1	- 0.1	- 237
	文	6.8	14.2	10.0	9.3	- 0.7	- 1,583
	教 育	1.3	1.8	1.6	1.5	- 0.1	- 257
	工	11.6	2.3	8.7	8.6	- 0.1	- 984
	理	11.4	1.8	8.3	8.3	0	- 851
	農	1.4	1.3	1.3	1.3	0	- 133
	医	0.5	0.4	0.4	0.5	+ 0.1	- 7
	薬	0.9	0.1	1.2	0.6	- 0.6	- 506
2. 大 学 院 生		7.9	21.6	11.0	12.7	+ 1.7	+ 305
3. 職 員		0.7	18.1	5.1	6.3	+ 1.2	+ 457
4. 研 修 員 ほか		2.5	9.2	5.0	4.7	- 0.3	- 703
5. 学 外 者		1.7	14.8	7.2	5.8	- 1.4	- 1,759
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	—	- 9,642
%		68.2	31.8	—	100.0	—	—

京都大学附属図書館報「静脩」 Vol. 14, No. 3 (通号57号) 1977年11月30日発行・編集：静脩編集委員会 (責任者 附属図書館事務部長) 発行：京都大学附属図書館・京都市左京区吉田本町・電大代 751-2111 (内線) 2611~2641